

トピックス…②

日本産牛乳・乳製品の輸出をめぐる情勢

わが国では、2016年に取りまとめられた「農林水産業の輸出力強化戦略」に基づき、関係者が一体となって輸出拡大に取り組んでいる。2018年の輸出額は前年比12.4%増の9,068億円となった。このような状況の中、順調な拡大を続ける畜産物の輸出は442億円を超え、うち牛肉が247億円、牛乳・乳製品が153億円を占めている。

1. わが国の輸出促進政策

わが国では少子高齢化が他の国より速いペースで進行しており、今後国内の食市場は縮小すると見込まれている。一方で世界に目を向ければ、日本と距離が近いアジアを中心とした新興国では経済成長、人口増加が進んでおり、世界全体の食市場は2009年の340兆円から20年には680兆円まで倍増すると推計されている。

わが国の美味しく、安全な農林水産物や日本食は、世界において高い評価を受けている。2013年には和食がユネスコ無形文化遺産に登録され、15年に開催された食をテーマとする初の万博であるミラノ万博において日本館は高い評価を受けた。さらに、海外における日本食レストラン数も、2013年の5.5万店から15年には8.9万店に増加し、海外からの訪日客は15年には年間1,974万人と過去最高を記録するなど、日本食に対して追い風が吹いている。

農林水産物・食品の輸出額は着実に伸びており、2013年から3年連続で過去最高額を更新し、15年の輸出実績は7,451億円と、16年に7,000億円という中間目標を1年前倒しで達成した。また、2016年2月にはTPP協定が署名された。TPP協定では、コメや牛肉などわが国が特に輸出の拡大を図っている品目全てについて、相手国の関税が撤廃されることとなった。TPPは、日本の農林水産物・食品を世界に売り込む大きなチャンスである。（農林水産省・地域の活力創造本部「農林水産業の輸出力強化戦略」2016年5月参照）

このような状況の中、2016年2月に、総理大臣を本部長とする農林水産業・地域の活力創造本部の下に農林水産業の輸出力強化ワーキンググループが設置され、同年5月に政府が取り組むべき対策の行程表が「農林水産業の輸出力強化戦略」として取りまとめられた。

また、同年11月の農林水産業・地域の活力創造プラン改訂の際には、「農業競争力強化プログラム」を策定し、その中で戦略的輸出体制の整備の具体策を示すとともに、「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」が公表された。農林水産省の輸出促進はこれらの方針に沿って実施されてい

る。

2. 牛乳・乳製品の輸出実績

わが国の牛乳・乳製品輸出は、2008年の中国におけるメラミン混入問題を背景として、香港における日本産粉乳（育児用粉乳等）に対する需要増等により輸出額が増加した。しかし、東京電力福島第一原発の事故等の影響により、2010年に約160億円に達した輸出額は12年に27億円台まで大きく減少した。

その後、アジア諸国・地域を中心に日本産牛乳・乳製品の市場開拓を図ったことにより、輸出額は増加傾向に転じ、2019年の輸出目標としていた140億円を17年に達成し、18年には153億円台まで回復した。2019年1～3月期における牛乳・乳製品の輸出額は、前年同期比127.8%で推移しており、年間では18年をさらに上回る事が期待されている。

近年、輸出額でとくに著しい増加を示したのは育児用粉乳で、2010年の114億円には及ばないものの、12年の10億円台から18年に85億円台にまで急増した。その主な輸出先は、全体の65%を占めるベトナム、台湾（16%）、香港（9%）などである。

また、育児用粉乳の次に輸出額の多いアイスクリーム等は、2018年に35億円を超えた。L L牛乳を中心とする牛乳類の輸出額は、2018年に10億円の大台を初めて超えて11億円に達した。主な輸出先は香港で全体の75%以上を占めている。チーズの輸出も台湾と香港を中心に増加傾向にあり、2017年に10億円を超え、18年には11億円台になった（図参照）。

